

I 各市提出議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 (. . . 第 回総会 ; 市)			
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他 ()		分野	☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国 ☐ 県 ☐ その他	担当省庁 担当部局 名 称	内閣府 	
件名	1 企業版ふるさと納税制度の見直しについて			
提案市	伊那市			
提案要旨	企業版ふるさと納税を活用しようとする事業に対し、企業の支援を得やすくするため、事業費の確定前であっても企業からの寄附を受けることができるよう、制度の見直しを要望する。			
提案理由	・ 現行制度では、企業は、地方公共団体の事業費確定後に寄附を払い込まなければ、企業版ふるさと納税としての税額控除の特例措置を受けることができない。 【参考資料：地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用の手引き】 ・ 企業にとって地方公共団体への寄附を検討しやすいのは、収支の見込みが立つ決算前の時期と考えられる。 ・ 企業の事業年度は、地方公共団体の会計年度と異なることが多く、事業費確定後でなければ特例適用の対象とならない現行制度では、企業からの支援を広く募ることが難しい。			
現況及び課題等	・ 3月を決算月とする企業が最も多いが、割合は 19.2 パーセントに留まる。【参考資料：平成 26 経済センサス抜粋】 ・ 事業確定前の寄附の払い込みが可能であれば、企業は自社の決算期に合わせて寄附額の検討が可能となる。 ・ 地方公共団体は、事業の予算の範囲内で企業からの寄附を募ることとするが、事業費が寄附額を下回ることとなった場合は、翌年度の事業に充てることができるよう、併せて希望する。			
関係法令	・ 地域再生法 ・ 地方税法 ・ 租税特別措置法			